

FUND
REPORT

当ファンドの魅力と運用状況について

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

NISA 成長投資枠対象

NISA 成長投資枠対象

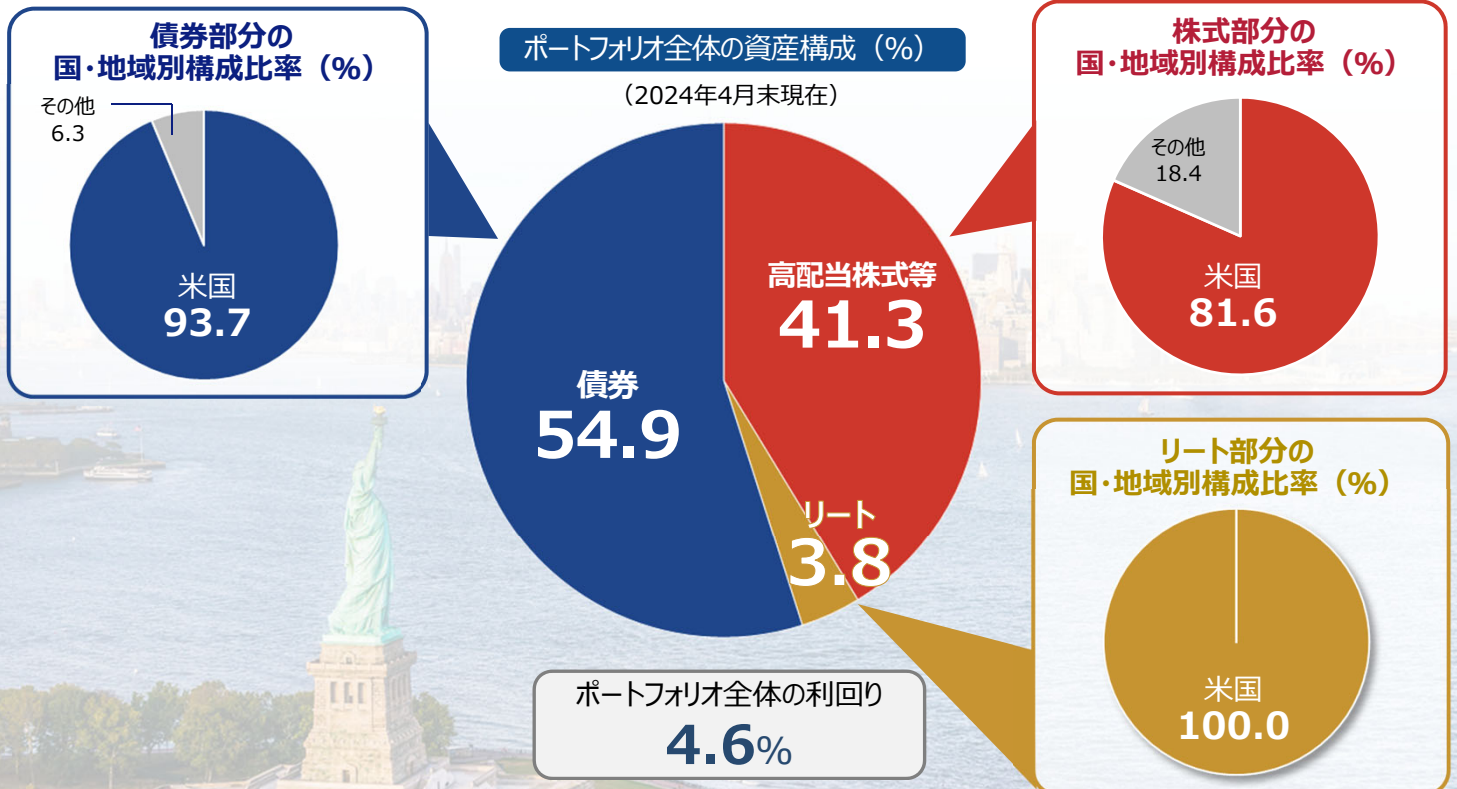
平素より「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」/「タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）」/「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）」/「タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ニューバーガー・バーマン・グループ（以下、ニューバーガー・バーマン）からの情報を基に、当ファンドの魅力や、運用状況などについてご紹介いたします。

以下、「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」を（為替ヘッジあり 毎月決算型）、「タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）」を（為替ヘッジなし 毎月決算型）、「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）」を（為替ヘッジあり 資産成長型）、「タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）」を（為替ヘッジなし 資産成長型）とすることがあります。

幾多の危機を乗り越え世界経済の中心に位置するアメリカは建国から現在に至るまで、力強く前進し続けています。

当ファンドは、そのような「強い（タフな）アメリカ」の米ドル建て債券、高配当株式、REIT等に分散投資するバランスファンドです。



(注1) ポートフォリオ全体の資産構成比率は、保有する債券、株式、リート等の時価総額対比の数字で、各ファンド（マネープールファンドを除く）における実質組入比率を加重平均して算出しています。またポートフォリオ全体の利回りは、各ファンドが投資している「トータルリターン・ファンド」の最終利回り、および「エクイティ・インカム・ファンド」の配当利回りを組入比率で加重平均して算出しています。

(注2) 債券部分の国・地域別構成比率は、「トータルリターン・ファンド」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値。株式部分、リート部分の国・地域別構成比率は、「エクイティ・インカム・ファンド」の組入銘柄の評価額合計を100%として計算した値。

(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

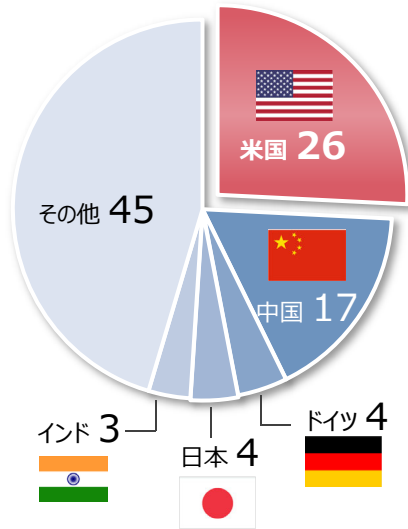
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

経済と金融の中心、米国

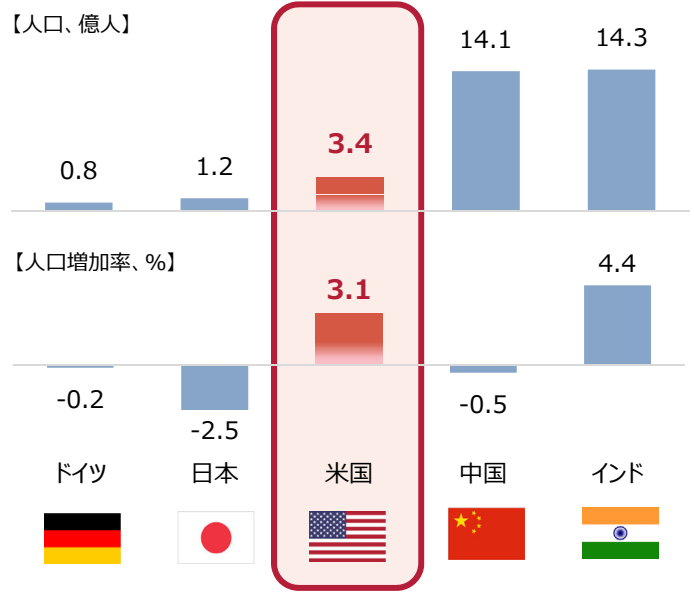
★ 経済規模や人口増加等で世界をリード

米国は世界の名目GDPの約4分の1を占めています。また名目GDP上位5か国の中で、今後5年間の人口増加率*2は米国が相対的に高く、今後も世界経済の中心的存在でありつづけるとみられます。

名目GDPの国別シェア（2023年、%）



名目GDP上位5か国の人口*1と今後5年間の人口増加率*2



*1：人口は2023年現在

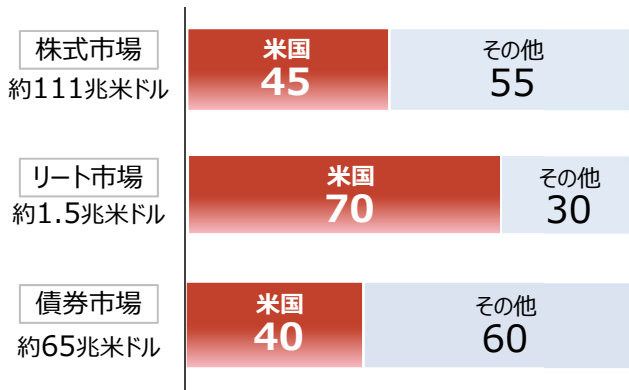
*2：人口増加率は2023年～2028年

★ 世界の金融の中心

米国は株式・REIT・債券・為替市場ともに最大のシェアを占めており、世界の金融の中心となっています。

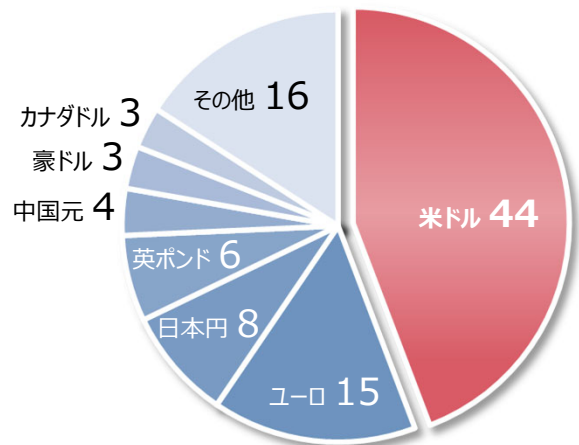
世界の金融市場の時価総額と米国のシェア (%)

(2023年12月末現在)



為替市場における通貨別取引高のシェア (%)

(2022年4月の1日当たり平均)



(注1) 株式市場はブルームバーグ世界取引所時価総額、米国はブルームバーグ米国取引所時価総額。リート市場はS&Pグローバル・リート指数の時価総額、米国は同指数に占める米国の割合。債券市場はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート指数の時価総額、米国は同指数に占める米国の割合。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg, FactSet, IMF, BISのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年の米国の“転換点”：遂にFRBが利下げ開始時期を模索

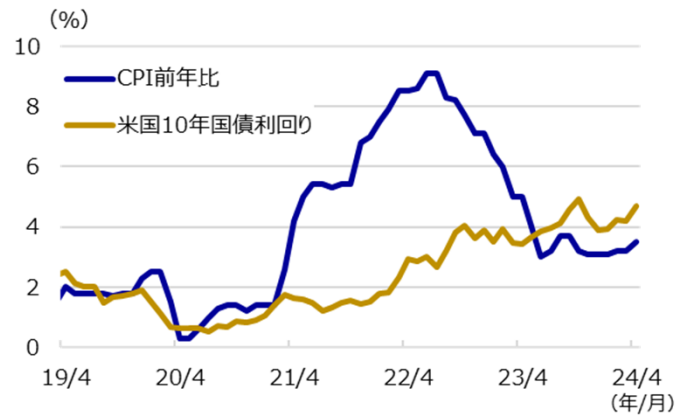
インフレ率のピークアウト

米国のインフレ率は、エネルギー価格の落ち着きなどを背景に低下しています。2024年4月の米雇用統計では、平均時給の前年比伸び率が2021年6月以来の小幅な伸びとなり、粘着的なサービスのインフレについても今後低下する可能性があります。

米国金利もピークアウトした可能性

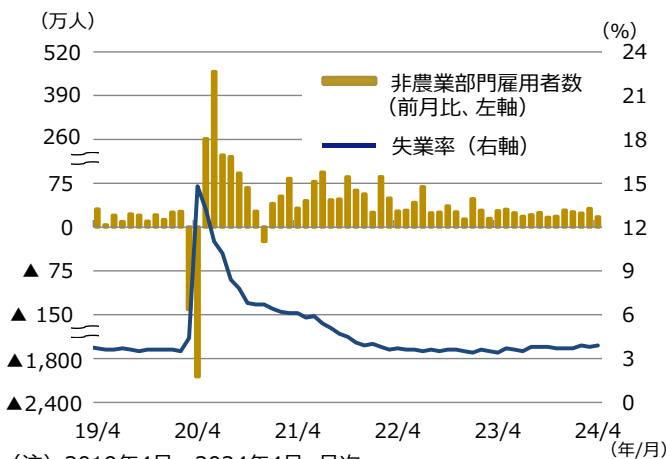
FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始時期を巡る見通しの変化が短期的な金利変動要因となっています。足元では、2024年5月1日にパウエルFRB議長が「利上げの可能性は低い」と明言したことから、FRBの次の一手は利下げになるとみられています。債券については、利回り水準の高さに加えて、今後の金利低下による価格の値上がりが期待されます。

米国のインフレ率および米国10年国債利回りの推移



(注) CPI前年比は2019年4月～2024年4月。米国10年国債利回りは2019年4月末～2024年4月末、月次。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

米国の雇用統計の推移



(注) 2019年4月～2024年4月、月次。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

「景気後退を伴わないインフレ退治」が実現するか

FRBの想定通り景気は減速してきましたが、GDPの約7割を占める個人消費は依然堅調で、景気後退リスクは現時点では低いと考えられます。個人消費を下支えしている雇用情勢には軟化を示す兆候もありますが、底堅い状況が継続しています。

当面、株式市場は適温相場の継続へ

米国企業の決算では、足元約8割の企業が市場予想を上回る堅調な業績を発表しています。株式市場では、「心地よい景気減速」と「利下げ期待」が同居する適温相場が当面は継続する可能性があります。年後半にかけては大統領選挙を控え、一層米国に対する注目が高まると期待されます。



米国の大統領選挙について

- 2024年は米国大統領選挙の年に当たります。そこで注目されるのが大統領選挙にまつわるアノマリー（経験則）です。
- 選挙の前年は株価が上がる、と言われます。選挙に照準を合わせて景気刺激策を打ち出すことから、将来の好景気を先取りする形で株価が上昇しやすいとも考えられます。また、ITバブル崩壊や金融危機を除けば選挙年および選挙翌年を含めた2年間はプラスとなる傾向がみられます。選挙を巡る不透明感が後退することなども理由と考えられます。

米国大統領選挙年～翌年（在任1年目）の市場騰落率

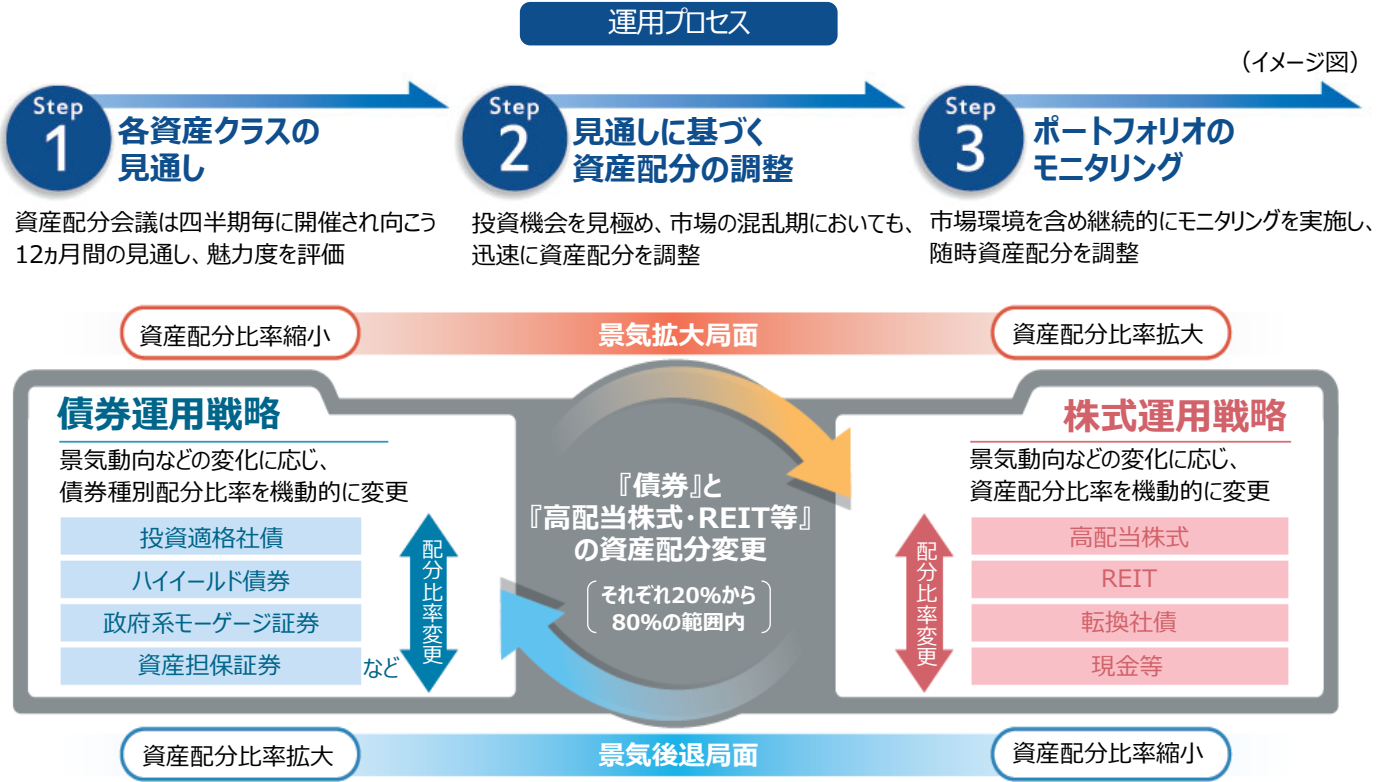
選挙年	～	選挙翌年 (在任1年目)	2年間の市場騰落率	
			株式	債券
1980	～	1981	13.5%	9.1%
1984	～	1985	28.1%	40.6%
1988	～	1989	43.0%	23.6%
1992	～	1993	11.8%	17.9%
1996	～	1997	57.6%	13.6%
2000	～	2001	-21.9%	21.1%
2004	～	2005	12.3%	6.9%
2008	～	2009	-24.1%	11.5%
2012	～	2013	47.0%	2.1%
2016	～	2017	30.8%	6.3%
2020	～	2021	47.5%	5.8%
平均			22.3%	14.4%

(注) 株式はS&P500種指数、債券はブルームバーグ米国総合インデックス、いずれも米ドル建て。
(出所) Bloomberg、FactSet、ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用プロセスについて

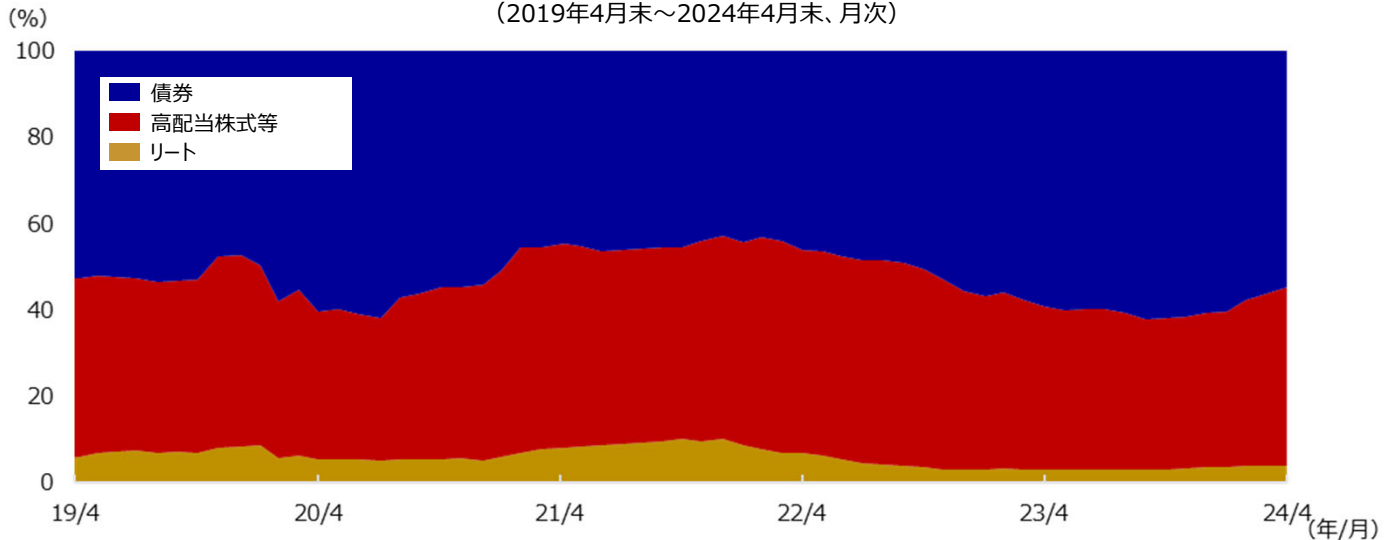
★ 当ファンドは**景気動向や投資環境の変化に応じて資産配分を調整**します。



※上記の運用プロセスは将来変更される場合があります。

資産構成比率の推移 (%)

(2019年4月末～2024年4月末、月次)



(注) 資産構成比率は、保有する債券、株式、リート等の時価総額対比の数字で、各ファンド（マネープールファンドを除く）における実質組入比率を加重平均して算出しています。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券運用戦略について

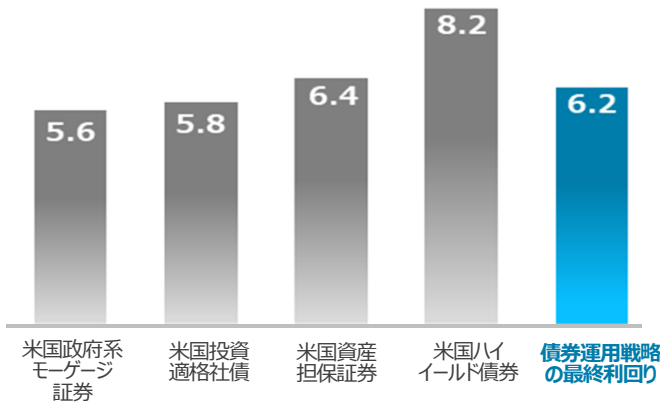
主に**米ドル建ての様々な種類の債券**に投資し、**高水準のインカムゲインの確保**を目指します。

債券運用戦略のパフォーマンス

複数の債券に分散して投資することで、安定したインカムゲインを積み上げ、安定的に高い利回りと長期的なリターンを追求します。

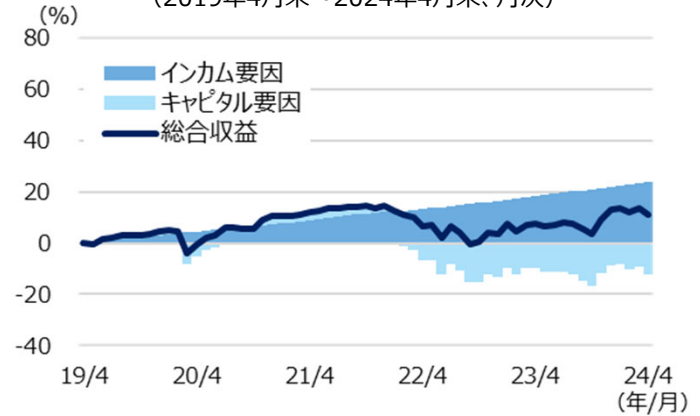
債券運用戦略と主な米ドル建て資産の利回り比較 (%)

(2024年4月末現在)



要因別パフォーマンス

(2019年4月末～2024年4月末、月次)



(注1) 米国政府系モーゲージ証券はブルームバーグ米国MBS指数、米国投資適格社債はICE BofA US Corporate指数、米国資産担保証券はICE BofA US ABS&CMBS指数、米国ハイイールド債券はICE BofA US High Yield指数。

(注2) 債券運用戦略の最終利回りは「トータルリターン・ファンド」の各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

(注3) 要因別パフォーマンスは「トータルリターン・ファンド (米ドルベース、報酬控除前)」によるもの。

(出所) Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

株式運用戦略について

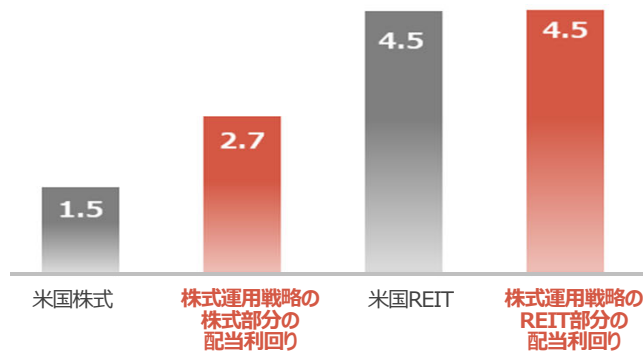
主に**高配当株式やREIT**等を投資対象とし、**高水準のインカムゲインの確保**を目指します。

株式運用戦略のパフォーマンス

高配当株式、REITに分散して投資することで、安定的に高い配当利回りと長期的なリターンを追求します。

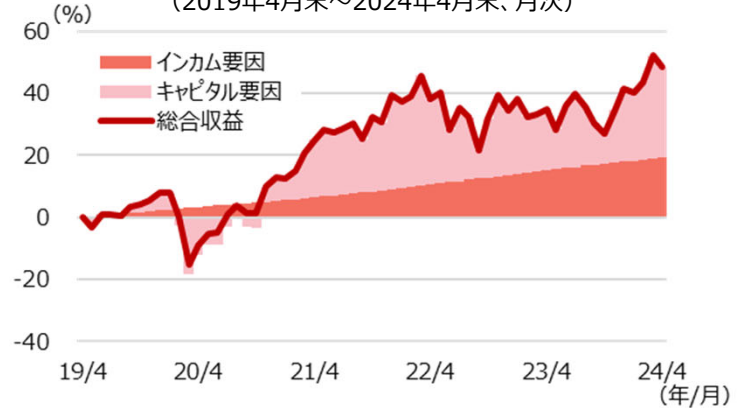
株式運用戦略と主な米ドル建て資産の利回り比較 (%)

(2024年4月末現在)



要因別パフォーマンス

(2019年4月末～2024年4月末、月次)



(注1) 米国株式はS&P500種指数、米国REITはS&P米国リート指数。

(注2) 株式運用戦略の株式部分の配当利回りおよび米国REIT部分の配当利回りは、「エクイティ・インカム・ファンド」の各組入銘柄の数値をそれぞれ加重平均した値です。

(注3) 要因別パフォーマンスは「エクイティ・インカム・ファンド (米ドルベース、報酬控除前)」によるもの。

(出所) Bloomberg、ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しおよび戦略ごとの運用方針について

債券運用戦略について

- 米国をはじめとした各国・地域の中央銀行による金融政策正常化と、利下げへの転換時期を巡る投資家の思惑、地政学的リスク、インフレ動向、景気後退懸念など、市場の価格変動性を高めうる要因が多数存在していますが、クレジット資産は堅調なファンダメンタルズなどに支えられ、底堅く推移する見込みです。
- 発行体毎のパフォーマンスの乖離が大きくなると想定されるため、債券運用戦略においては、ファンダメンタルズ分析と相対価値評価により、魅力的な銘柄を的確に選択し、機動的にアロケーション変更を行うことで、価格変動性の高まりによって生じた投資機会の収益化に努める方針です。

株式運用戦略について

- FRBの利下げ見通しの変化が株式市場の変動要因となっていますが、利下げ余地があることが重要であり、利下げの開始時期が多少前後しても、市場の腰折れ要因にならないとみています。また、AI（人工知能）の普及は生産性改善を通じインフレ抑制要因にもなるため、株式市場の中期的な上昇要因になる可能性があります。
- 一方、2024年11月の米国大統領選挙の結果次第で地政学情勢が大きく変化する可能性があり、各候補の支持率に一喜一憂する動きが続くとみられます。
- こうしたなかで、株式運用戦略においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、当戦略は、米国株式市場の平均よりも低い価格変動性でありながら、同市場平均に匹敵するリターンを獲得を目指しています。

ニューバーガー・バーマンについて

★投資対象とする外国投資信託の運用は、リサーチ力に強みのある**ニューバーガー・バーマン**が行います。

- ニューバーガー・バーマンは、1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家、富裕層向けに提供しています。

設立年	運用資産残高	従業員数
1939年	約4,634億米ドル（約65兆円）	2,826名

(注) 2023年12月末現在。運用資産残高は2023年12月末時点の為替レート（1米ドル=140.98円）で円換算。

(出所) ニューバーガー・バーマンの情報を基に委託会社作成



本社オフィスビル：米国ニューヨーク

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



(為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型) は、

NISA成長投資枠の対象商品

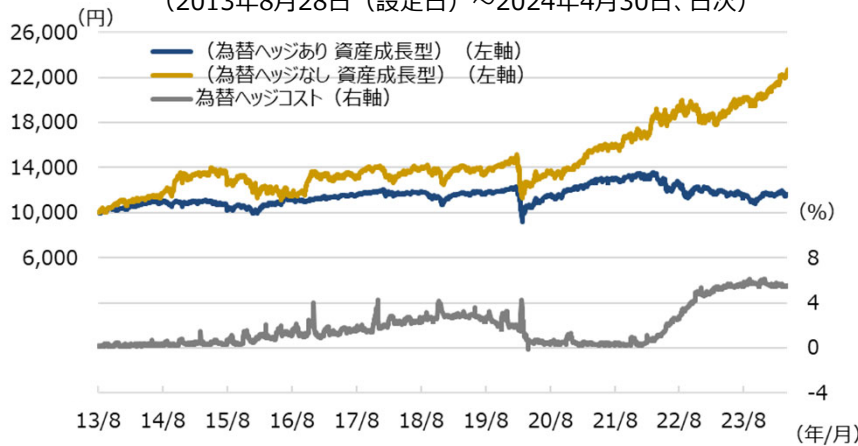


NISAは、保有限度額内において運用益が無期限で非課税となっており、長期投資による複利効果を活用しやすい制度です。米国は今後も世界経済の中心的存在でありつづけると考えられることから、当ファンドを通じて米国に長期投資をすることで、経済成長の恩恵を享受することが期待されます。

- ・ **(為替ヘッジあり 資産成長型)** は為替ヘッジコストが高水準で推移していることがパフォーマンスの重石となっていますが、今後米金利低下によって為替ヘッジコストが低下すればパフォーマンスが向上すると期待されます。
- ・ **(為替ヘッジなし 資産成長型)** は、調整局面を経験しながらも、過去10年で101.1%のリターンとなりました。高いリターンが期待される金融商品ほど得られる利益の課税額は大きくなるため、NISAを活用した場合の非課税メリットは大きくなります。

税引前分配金再投資基準価額と為替ヘッジコストの推移

(2013年8月28日(設定日)～2024年4月30日、日次)



過去の期間別騰落率

(2024年4月末現在)

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型
過去1年	-1.7%	21.9%
過去3年	-9.1%	45.5%
過去5年	-0.9%	60.4%
過去10年	8.4%	101.1%

(ご参考) (為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型) の期間別、金額別の積立シミュレーション

(2024年4月末現在)

毎月の投資額	投資対象資産	3年 (2021年4月末～)	5年 (2019年4月末～)	10年 (2014年4月末～)
5万円	(為替ヘッジあり 資産成長型)	171万円	292万円	605万円
	(為替ヘッジなし 資産成長型)	223万円	421万円	947万円
積立累計額		180万円	300万円	600万円
10万円	(為替ヘッジあり 資産成長型)	343万円	584万円	1,211万円
	(為替ヘッジなし 資産成長型)	446万円	842万円	1,894万円
積立累計額		360万円	600万円	1,200万円

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。なお、両ファンドとも2024年4月末において分配を行っておりません。

(注2) 過去の期間別騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(注4) (為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型) の期間別、金額別の積立シミュレーションは、税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)ベース。投資開始日から投資終了日の前月まで各金額を投資したと仮定したシミュレーション結果を千円単位で四捨五入した数値です。

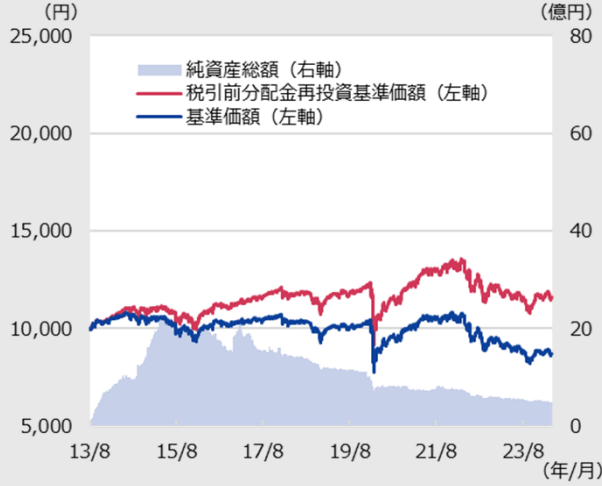
(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および過去のデータを基に委託会社が算出したシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。投資の開始時期や期間により、評価額が積立累計額を下回る場合があります。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額等の推移 (2013年8月28日 (設定日) ~2024年4月30日)

(為替ヘッジあり 毎月決算型)



(為替ヘッジなし 毎月決算型)

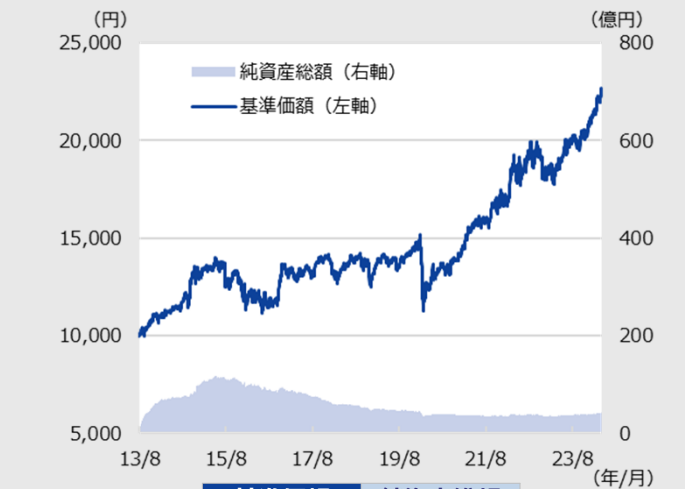


(為替ヘッジあり 資産成長型)



※2024年4月末において分配を行っておりません。

(為替ヘッジなし 資産成長型)



※2024年4月末において分配を行っておりません。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）：為替ヘッジあり 毎月決算型
 タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）：為替ヘッジなし 毎月決算型
 タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）：為替ヘッジあり 資産成長型
 タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）：為替ヘッジなし 資産成長型
 タフ・アメリカ（マネーボールファンド）：マネーボールファンド

※各ファンドを総称して「タフ・アメリカ」といいます。また、「為替ヘッジあり 毎月決算型」および「為替ヘッジなし 毎月決算型」を総称して「毎月決算型」、「為替ヘッジあり 資産成長型」および「為替ヘッジなし 資産成長型」を総称して「資産成長型」という場合があります。

1. 主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 各ファンド（マネーボールファンドを除く）は、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」、および「エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 「トータルリターン・ファンド」の運用においては、主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
 ＊ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB－格相当以上とします。
- 「エクイティ・インカム・ファンド」の運用においては、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、利回り水準に着目して分散投資するとともに、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
- 債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 （マネーボールファンド）
- マネーボールファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が運用を行います。
 ※マネーボールファンドのお買付けは、マネーボールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
 ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

2. 市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。

- 投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
- 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産（『債券』と『高配当株式・REIT等』）の資産配分を機動的に見直します。
- 資産配分（各外国投資信託証券への投資配分）は、ニューバーガー・バーマン株式会社からの投資助言を受けます。

3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドとマネーボールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

ファンド名	為替ヘッジ	決算頻度
（為替ヘッジあり 毎月決算型）	あり	毎月
（為替ヘッジなし 毎月決算型）	なし	毎月
（為替ヘッジあり 資産成長型）	あり	年2回
（為替ヘッジなし 資産成長型）	なし	年2回
（マネーボールファンド）	－	年2回

※マネーボールファンドのお買付けは、マネーボールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

（為替ヘッジについて）

為替ヘッジあり……原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

為替ヘッジなし……原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

ファンドの特色

(分配方針について)

- 毎月決算型……毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- 資産成長型……毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
- マネープールファンド……毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

(各ファンド（マネープールファンドを除く）)

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 転換社債投資のリスク

(各ファンド（マネープールファンドを除く）)

【転換社債の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。

一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

■ バンクローン投資のリスク

(各ファンド（マネープールファンドを除く）)

【バンクローンの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

バンクローンは公社債に比べて一般的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時や大量の追加設定・解約等に伴う資金移動が発生した場合等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格で取引される場合があります。

■ 資産担保証券投資のリスク

(各ファンド（マネープールファンドを除く）)

【資産担保証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格に影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり 毎月決算型」「為替ヘッジあり 資産成長型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

また、米ドル建て以外の一部の外貨建資産の通貨に対しては、原資産と異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし 毎月決算型」「為替ヘッジなし 資産成長型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 各ファンド（マネープールファンドを除く）では、市場動向に応じて各資産の配分を機動的に変更しますが、変更しない場合に比べて基準価額が下落する場合があります。
- 各ファンド（マネープールファンドを除く）において、外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

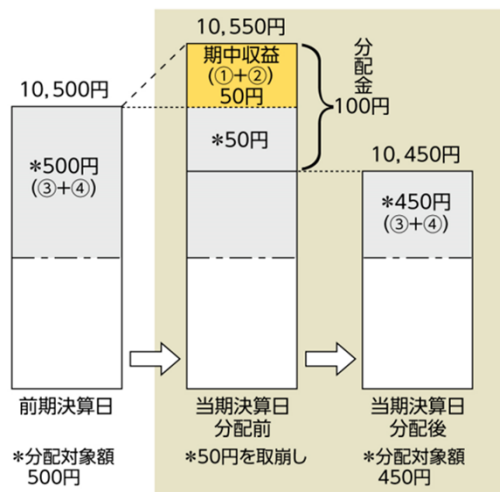
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



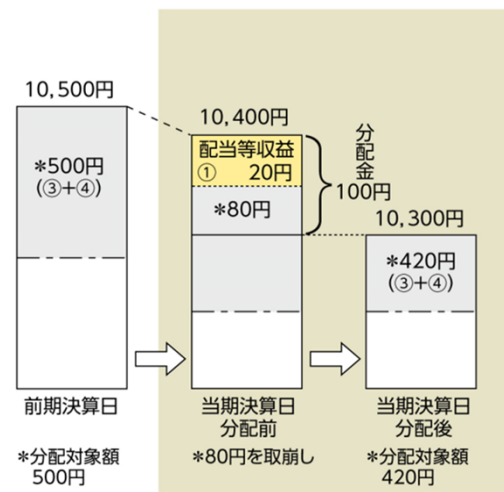
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

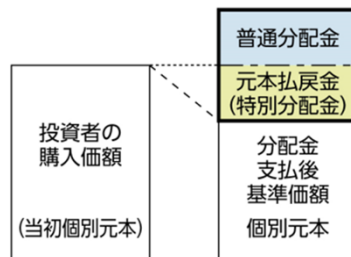


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

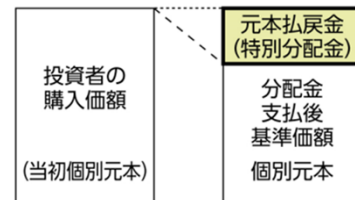
■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

※マネープールファンドはスイッチング以外による申込は行えません。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

(毎月決算型) / (マネープールファンド)

2028年8月22日まで (2013年8月28日設定)

(資産成長型)

無期限 (2013年8月28日設定)

決算日

(毎月決算型) : 毎月22日 (休業日の場合は翌営業日)

(資産成長型) / (マネープールファンド) : 毎年2月、8月の22日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(毎月決算型) : 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

(資産成長型) / (マネープールファンド) : 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。

●資産成長型は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●毎月決算型およびマネープールファンドは、NISAの対象ではありません。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報を基に記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

(各ファンド (マネープールファンドを除く))

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

●ニューヨーク証券取引所の休業日

●ニューヨークの銀行の休業日

●ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

(為替ヘッジあり 毎月決算型)、(為替ヘッジなし 毎月決算型)、(為替ヘッジあり 資産成長型)、(為替ヘッジなし 資産成長型)

および (マネープールファンド) の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

(各ファンド (マネーパールファンドを除く))

購入時手数料 (消費税込) は、購入代金(購入金額 (購入価額[1口当たり]×購入口数) に購入時手数料 (消費税込) を加算した額)に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

(購入代金) (手数料率)

一律……………3.30% (税抜き3.00%)

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

(マネーパールファンド)

ありません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用 (信託報酬)

(各ファンド (マネーパールファンドを除く))

ファンドの純資産総額に年1.8425% (税抜き1.675%)の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.8825% (税抜き1.715%)程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2024年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

(マネーパールファンド)

ファンドの純資産総額に年0.66% (税抜き0.60%)を上限とする信託報酬率を乗じた額です。信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66 (税抜き0.60) を乗じた率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ) 」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA (ニーサ) 」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 上記は、作成基準日現在の情報を基に記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会